

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	若者職業的自立支援推進事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算措置	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ニート状態にある若者の数は、依然として高水準であり(平成21年63万人)、これらの者の就労支援、職業的自立を図る上での課題は多岐にわたることから、地域の若者自立支援ネットワークを活用するとともに、キャリアコンサルタントによる専門的な相談等を行うことにより、ニート等の若者の職業的自立を支援することを目的とするもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ニート等の若者に対し、地方自治体との協働により、地域の若者支援機関からなるネットワークを構築するとともに、その拠点となる「地域若者サポートステーション」を設置し、専門的な相談やネットワークを活用した誘導など、多様な就労支援メニューを提供。国から民間団体への委託により実施。					
実施状況	平成22年度は、民間団体への委託により、地域若者サポートステーションを全国100か所、これら地域若者サポートステーションを指導監督する「若者自立支援中央センター」(以下「中央センター」という。)を1か所で実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,970	1,946	2,231	2,026	2,025
	執行額	1,163	1,512	1,955		
	執行率	59.0%	77.7%	87.6%		
	総事業費(執行ベース)	1,163	1,512	1,955		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県から推薦された法人(NPO、学校法人、株式会社等)を企画競争による審査を経て、委託先の「地域若者サポートステーション」として選定。また、これら選定された「地域若者サポートステーション」の業務を監査・指導する「中央センター」を一般競争入札により調達。 契約締結時及び翌年度の「委託費精算報告書」等により、支出先、用途等の内容を精査しているところ。事業実施状況については、各地域若者サポートステーションの相談実績等の業務統計、中央センターが実施する業務指導の報告等を踏まえ把握。 また、担当者が中央センター主催の各種委員会にオブザーバー等で出席する他、中央センターが設置するワーキンググループ報告書等により、進捗状況、内容・成果を把握。				
	見直しの余地	本事業の一つであった、若者自立塾事業については事業仕分けの評価結果を踏まえ、平成21年度末をもって廃止したところ。(平成22年度の予算は、21年度分の奨励金支給に係る経過措置分のみ計上。) 平成22年度の中央センター事業の調達については、これまでの企画競争を見直し、一般競争入札(最低価格落札方式)へ移行、手続き面での透明性を確保するとともに、予算をより効率的に執行。 また、地域若者サポートステーションは、設置拠点を拡充(92箇所→100箇所)するとともに、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、学力を含む基礎力向上に向けた継続的支援に取り組むなど、強化を図ったところ。 事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしている。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 若者職業的自立支援推進事業については、ニート対策等として必要性の高い事業であるが、より効果的・効率的な事業となるよう精査を行い、予算に反映すべき					
補記	※ 予算の状況欄の執行額については、計数の整理上変動があり得る。					

厚生労働省
職業能力開発局

1,955百万円
(うち本省事務費 1百万円)

①ニート等の若者の職業的自立に向け、地方自治体との協働により、その拠点となる「地域若者サポートステーション」(全国92か所)を設置。地域若者サポートステーション事業の円滑な運営のため、各地域の拠点に対する支援を行う中央サポートセンターの設置。

②合宿形式による集団生活を通じ、ニート等の若者に対し社会人としての基本的能力等を付与する若者自立塾創出推進事業を実施。

(②は21年度限りの事業)

【企画競争・委託】

A 公益財団法人日本生産性本部
311百万円

①地域若者サポートステーション事業の円滑な運営、効果的な推進のため、研修、運営状況の監査、指導等を実施。

②若者自立塾の設立援助及び指導、奨励金支給業務の実施。

【企画競争・委託】

B 地域若者サポートステーション
(NPO、株式会社、学校法人等92団体)
1,643百万円

(内訳) 上位10団体

1 法人 A	27百万円
2 法人 B	27百万円
3 法人 C	27百万円
4 法人 D	27百万円
5 法人 E	27百万円
6 法人 F	27百万円
7 法人 G	27百万円
8 法人 H	27百万円
9 法人 I	26百万円
10 法人 J	26百万円

(10百万円～27百万円(1団体あたり) ※)

ニート等の若者に対し、相談、援助等の職業的自立支援を実施。

※ 受託事業メニューにより委託額が異なる

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 公益財団法人日本生産性本部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	若者自立塾への奨励費	168			
団体事務経費	研修に要する経費、監査指導に要する経費等(旅費、会議費、印刷費、消耗品費、広報費等)	65			
人件費	管理、相談部門の事務員配置	51			
消費税		15			
一般管理費	光熱水費、OA機器借料、損料等	12			
計		311	計		0
B 法人 A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	キャリアコンサルタント、事務補助員の配置	20			
活動事業費	旅費、会議費、広報、印刷費等	6			
消費税		1			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0